

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 日本ゼオン株式会社		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル	
本票作成	部署名：日本ゼオン株式会社 水島工場 企画管理課				
主たる業種	分類コード	1	6	業種名：化学工業	
事業の概要	製造業 合成ゴム等の化学工業製品の製造 従業員：315人				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	日本ゼオン株式会社水島工場		岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数(②該当の場合) 0 台)				

計画期間	平成22年度 ~ 平成26年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 2.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							○
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成21年度)			目標年度 (平成26年度)					
	219,335 t CO ₂			215,035 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成21年度) の排出量					
	①	日本ゼオン株式会社水島工場		219,335 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 工場生産する製品換算生産量 (千t)	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		338.1 t CO ₂ / (千t)	331.5 t CO ₂ / (千t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (年度)	達成率(%)

【目標削減率設定の基本的な考え方】

現在省エネ定期報告で使用している換算生産量をベースとしてCO₂排出原単位の指標とする。目標削減率は2009年度のCO₂排出原単位を基準として弊社で計画している中長期省エネテーマの削減目標の合計値を設定する。

【目標削減率達成のための推進体制】

本社及び工場のエネルギー管理組織を中心とし水島工場内にはコストダウン委員会を設置し具体的な検討を推進している。
ISO14001を取得している。1999年より環境マネジメントシステムを導入している。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
日本ゼオン株式会社水島工場	<ul style="list-style-type: none"> ・最適運転条件による省エネルギー 900 t CO₂ (2008年～2009年度) ・廃熱回収による省エネルギー 500 t CO₂ (2008年-09年度) ・熱回収設備増強による省エネルギー 1300 t CO₂ (2008年度) ・生産技術改善による省エネルギー 1600 t CO₂ (2009年度) ・熱媒貫流ボイラーの燃料削減 476 t CO₂ (2010年度) ・事務所照明の更新、LED化 7 t CO₂ (2011年度)

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
日本ゼオン株式会社水島工場	2014年～2015年 <ul style="list-style-type: none"> ・既存ボイラーの更新によるCO₂の削減 (1800 t CO₂) 新規計画として追加 ・休止中タンク有効活用によるボイラー燃料の安定化 (2000 t CO₂) 経済状況から実施延期

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・休止中タンク有効活用によるボイラー燃料の安定化 (2000 t CO₂)
経済状況から実施延期となる。2011年-2012年から2014年-2015年に変更。
- ・既存ボイラーの更新によるCO₂の削減 (1800 t CO₂)
新規計画として追加。

 以上より計画期間 (3箇年から5箇年) の変更および目標削減率 (1.1%から2.0%) の変更に至る。